

ウォルター・リップマンにおける「世論」と「市民教育」

——「世論」向上のための幾つかの処方箋について

*石 田 雅 樹

Walter Lippmann and Civic Education

ISHIDA Masaki

要 旨

ウォルター・リップマンが『世論』（1922）で安易な「世論」民主主義を批判し、政治の実践においては専門家の知性の活用を重視していたことはよく知られている。しかしながら、この専門家の知性の活用は統治者だけではなく、「世論」を生み出す「一般公衆」へも向けられていることについては、これまでほとんど注目されてこなかった。またさらに「世論」の偏向を是正する取り組みとして、今日で言うところの「メディア・リテラシー」への言及があることも考察の対象とされてこなかった。本稿はこれまで軽視されてきたリップマンの「市民教育」論、あるいは「メディア・リテラシー」論に光を当て、それが「世論」改善にどのような役割を果たすのかを明らかにした。

Key words：ウォルター・リップマン

世論

市民教育

メディア・リテラシー

1. はじめに

「世論」public opinion についてはその危うさも含めて、これまで多くの思想家や研究者が論じてきた¹。ウォルター・リップマン『世論』*Public Opinion*（1922）も、「世論」研究の代表的古典とされて久しい。リップマンは同書で「疑似環境」「ステレオタイプ」といった概念を駆使して「世論」を分析し、曖昧で危うい「世論」に左右される民主主義を批判した。

リップマンが「世論」民主主義を批判し、政治の実践においては専門家の知性の活用を重視していたことはよく知られている。しかしながら、この専門家の知性の活用は統治者だけではなく、「世論」を生み出す「一般公衆」へも向けられていることについては、これまで

でほとんど注目されてこなかった。またさらに「ステレオタイプ」を是正する取り組みとして、今日で言うところの「メディア・リテラシー」への考察が行われていることも等閑視されてきた。以上のように本稿はこれまで軽視されてきたリップマンの「市民教育」論あるいは「メディア・リテラシー」論に光を当て、その意義を明らかにして行きたい。

本稿では『世論』を中心に、(1) まず第一に、リップマンが「世論」をどう理解していたのかについて、主として「疑似環境」「ステレオタイプ」の議論を辿り、「民の声は神の声」という素朴な「世論」民主主義を批判していたことを確認する。そしてこうした「世論」民主主義批判が、新聞の「ステレオタイプ」批判でもあること、つまり市民が新聞をよく読めば、より良い

* 社会科教育講座

民主主義が実現されるという考えをリップマンが批判していることに注目したい。その上で、(2-1) 不確かで曖昧な「世論」民主主義に代わって、情報分析の専門家の知見を活用すべきであるというリップマンの主張は、統治者側だけではなく「一般公衆」にも向けられていることを明らかにしていきたい。また、(2-2) 曖昧な政治言語（正義、福祉、ヒューマニティ、労働者の搾取等々）を明晰化する存在として、専門家（あるいはその知見を活用しうる調停者）が要請され、その専門家の検証を「世論」で参照すべきだとするリップマンの提言を再考することにしたい。そして (2-3) 学校教育の段階では、「ステレオタイプ」を自覚し相対化するために新聞の批判的読解が奨励されていること、その現代的意義を「メディア・リテラシー」の萌芽として再評価したい。本稿は以上の論点を通じて、『世論』では「世論とは何か」のみならず、「世論を向上させるにはどうすれば良いか」という問いが行われていること、またそれにどのような回答が提示されているかを明らかにしていきたい。

2. 「世論」民主主義の批判的考察

2-1 「世論」「疑似環境」「ステレオタイプ」

ウォルター・リップマン『世論』の出発点にあるのは、人間の世界認識の不確かさと、その不確かな認識に基づいて重要な政治的決定が行われているという現実理解である。われわれが生きる社会は複雑で移ろいやすく、その「事実」と呼ばれるものの多くをわれわれは直接目にすることも触れることもない。われわれはその直接見ることも触れることもない「事実」を一定のイメージを用いて認識しているが、裏返せば、われわ

れはある一定のイメージなしには社会で生活することができない。そして個人の認識イメージが他者の認識イメージと共有された場合、それは「世論」と呼ばれるものになる。すなわち、「……人びとの脳裏にあるもろもろのイメージ、つまり頭の中に思い描く自分自身、他人、自身の要求や目的、関係に関するイメージが、彼らの公の意見〔世論〕（public opinions）である。そして集団が行動する際に依拠するイメージ、あるいは集団の名の下に行動する個人が頭の中に描くイメージが、大文字の「世論」（Public Opinion）なのである」[PO:16=上47]²。

この複雑さが縮約された社会、フィルターを通じて構築された社会を、リップマンは「疑似環境」pseudo-environment という言葉で表現している。われわれはこの「疑似環境」で生活するよう適応づけられているが、それはある種の「虚構」fiction あるいは「ステレオタイプ」stereotype の受容を前提としている。

「われわれはたいていの場合、見てから定義しないで、定義してから見る」のであり[PO:44=上111]、この「ステレオタイプ」というフィルターを他者と共有することで、われわれは彼らと同じ世界に住まうことができる。この世界の複雑さを縮約する「ステレオタイプ」によって「世論」はときに偏向し相互の誤解を生み出すが、それが完全に失われることはないことをリップマンは強調する。先述したように、「ステレオタイプ」は世界認識のエコノミーという理由から[第6章第3節]、つまり多義的で流動する社会を「ありのままに見る」煩わしさを回避するために必要不可欠なものであるが、それと同時に、自己の拠って立つ価値観を防衛する装置としても要請されるのである。つまり「ステレオタイプ」は、「盛んで騒々しい現実という巨大な混乱状

- 1 政治思想史における「世論」public opinion 理解の変遷については、差し当たり Noell-Neumann[1980→2001=2013]、岡本[2013]を参照。リップマン『世論』と同年1922年に公刊されたフェルデナンド・テンニース『世論批判』の意義については、宮武[1999]を参照。「世論調査」それ自体が政治性を孕むという批判の代表例としては、Bourdieu[1980=1991]を参照。ブルデューは論稿「世論なんてない」(1972)において、「世論調査」には、(1)どんな世論調査でも、誰もが何らかの意見をもちうることを、(2)すべての意見はどれも優劣なく等価なものであること、(3)世論調査の質問が問われるべき重要な問題であること、という三つの暗黙の前提があるとし、「世論調査の根本的效果とは、全員一致の世論があるという理念を作り出し、その結果、ある政策を正当化し、基礎づけ、可能にする力の諸関係を強化すること」だと批判する。または佐藤[2008]は、責任ある公論としての「輿論（よろん）」と、世間の空気としての「世論（せろん）」とは元々別物であるとして、リップマン『世論』についてもこの「輿論／世論」の二重性を読み解くべきであると主張する。これについては註2を参照。
- 2 佐藤卓己は、Public Opinion の戦前の翻訳書に依拠しつつ、「注目すべきことは、リップマンが『輿論』——戦後の翻訳では『世論』——において、小文字複数形 public opinions と大文字単数形 Public Opinion を、個人の認知的心理学的ミクロレベルと集合的な社会学的マクロレベルとで区別していたことである」[2008:31]と語り、またそれが日本語の「輿論／世論」の区分(註1参照)に対応していると論じている。確かに『世論』では、本引用のように両者を明確に区分している箇所もあるが、小文字単数 public opinion が多用されていることや、大文字単数 Public Opinion にも責任ある公論という意味合いが薄いことから、本稿では「世論」で表記を統一している。

況に変わる秩序を提供する一手段というだけでは」なく、「われわれの自尊心を保障するものであり、自分自身の価値、地位、権利についてわれわれがどう感じているかを現実の世界に投射したものである」[PO:52=上131]。われわれは他者と世界を共有するだけでなく、昨日までの自分と協調するために、「ステレオタイプ」を必要とするのである。

さて以上のように「世論」を「ステレオタイプ」の視点から読み解くリップマンの議論は、従来の政治学への批判、とりわけ素朴な民主主義論における「世論」賛美への批判を内包している。「世論」は、古代から「民の声は神の声」という格言のもとに、為政者が従うべき神秘的規範として理解されてきた。リップマンはこうした「世論」の神秘的理解が、古代以降、初期の民主主義者においても現代の民主主義信奉者においても依然として変わっていないことに批判の眼差しを向けている[第16章]。

18世紀に旧体制と闘った民主主義の思想家たちは「新しい社会秩序の誤りようのない根拠を求め、その解答を人民主権の原則に見出した」[PO:138=下88]のだった。ここで「世論」は、ジャン・ジャック＝ルソーの「人民主権」と結びつき、かつての「運命」や「守護神」といった言葉と同じような神秘性を獲得することになった。そして「初期の民主政治論者たちは、筋の通った正義というものはおおぜいの人の中から自然にわきあがってくると説いた」[PO:139=下90]のであり、そうした想定に基づいて全ての自由人は理性的存在として政治に関与しようとしたのだった。

19世紀後半から20世紀にかけて社会が大きく変動し、民主主義と世論をめぐる状況が大きく変わっているにもかかわらず、民主主義論者たちは古い理解にしがみついたままであった。例えば、民主主義者たちは現代社会におけるマシーン（政党等の集票組織）の果たす政治的役割を直視していない。民主主義の素朴な信奉者たちはこうした組織を「一貫して正道なものとは認めていない。というのも、民主主義は二つの幻想を抱えているからである。一つは個々の人間が自己充足的な個人であることを前提とし、もう一方は『大霊』Oversoul という存在が一切を司っていることを前提とする」[PO:124=下57]。要するに、現代の民主主義者たちは、一方で個人が自立して理性的に公的事柄を判断する能力があるとしながらも、他方においてはその個

人はバラバラになることなく神秘的な力（大霊あるいは人民主権）で統一されていると信じているのである。

2-2 「民主主義」を補完する新聞幻想への批判

リップマンはこのように「世論」の神秘的理解とそれに囚われた民主主義の信奉者を批判するが、その批判の矛先は新聞メディアの過大評価へも向けられている。「新聞は民主主義を信奉する者から民主主義の不完全さを補う万能薬とみなされている」が、それはリップマンに言わせれば、大きな誤りである。例えば、新聞も「ステレオタイプ」なしには作成できないこと、つまり新聞報道とは複雑で混沌とした社会から「事実」を断片的に切り取ったものであるが、そのことは十分に認識されていない。新聞で伝えられるニュースとは「真実」ではなく、事件があったという一つの「合図」にすぎない[PO:194=下214]。新聞とは「きわめて脆い存在であるから、人民主権の重荷を全部負うこともできないし、自然に手に入るものと民主政治論者が希望的に思っていた真相というものを自発的に提供することもできない」[PO:196=下218]のである。

そして読者の側も、新聞を通じてあらゆる公共の事柄を知るだけの時間も注意力も能力もない。リップマンは当時のアンケート調査に拠りつつ、都市部の大学生と実業家が毎日新聞を読む時間が概ね15分程度であることに注意を促している[第4章]。つまり公的事柄に関心を寄せる一般市民でも、新聞を読む時間は一日の内30分にも満たない。それにもかかわらず、「新聞は一日二十四時間のうちたった三十分間だけ読者に働きかけるだけで、公的機関の弛緩を正すべき『世論』と呼ばれる神秘の力を生み出すように要求されている。新聞もしばしば誤ってそんなことができるかのようなふりをする」[PO:196=下219]。このようにリップマンは民主主義論者の新聞への過大評価と「世論」幻想を批判するのである。

民主主義の信奉者たちが新聞を過大評価し「世論」の神秘性に傾倒したのに対して、これとは対照的に大学の政治学では新聞メディアは著しく軽視されてきたことをリップマンは問題視している。われわれが生きる社会は既に、グレーム・ウォーラスが「巨大社会」Great Society と呼んだ社会³、すなわちヒト・モノ・情報が世界規模で結びついた社会であるにもかかわらず、大学で教えられる政治学は未だにアリストテレス

政治学の前提に立ち、「目に見えない」世界をどのように見るかについてほとんど関心が払われていない。「この伝統はきわめて根深いもので、例えば政治学を教える場合も、ごく最近までわが国の大学ではまるで新聞などというものは存在しないかのように教えていた」[PO:173=下168]。政治学や社会学の学問領域に、そもそも新聞などのメディア研究が存在しないのも問題であり⁴、そのような「世論」と新聞への知的無関心が誤ったメディア理解の温床となっているのである。

以上のようにリップマンは「世論」民主主義と新聞への過大評価を批判した上で、「一般公衆」と「政治」とのあるべき関係を提示する。「一般公衆」the publicは大抵の場合、問題の「部外者」outsider であって、当事者のように注意深く時間をかけて対応することはできない。先述のように、「一般公衆」が新聞を読む時間は30分にも満たないのであり、その結果生み出された不十分な「世論」が妥当かどうか彼ら自身知るよしがない。従って「部外者」である「一般公衆」が判断すべきは「手続き」procedure 原理であり、「その決定に利害関係のある諸集団の声に正しく耳が傾けられたか、もし投票があったのならその投票が誠実になされたのか、そしておそらく、その結果が誠実に受け入れられたか」[PO:215=下260]をまず留意すべきである。逆に「世論」を錦の御旗として持ち出し直接介入することは、問題を一層混乱させることになる。というのも、「このような状況下で下される判断は、誰がもっとも大きな声をしているか、あるいはもっとももうっとりするような声をしているかによって、また、誰がもっとも巧妙な宣伝家か、あるいはもっとも図々しい宣伝家かによって、また、誰が新聞の最大のスペースにもっとも近い距離にあるかによって決まる」からである[PO:215=下261]。

それゆえ政治において重要なのは、統治者をどのようにして「世論」に従わせるかではなく、統治者が政策を決定し遂行する際に必要となる情報をどのようにして提供するかである。そのためには民衆からも統治者からも独立した情報分析の専門組織が必要であり、

専門家が「見えない」事実を見えるようにすることで、「われわれ一人一人があらゆる公共の事柄について有効な意見をもっていなければならないという、できるはずも機能するはずもないフィクションから脱出することができる」のである[PO:17=上49-50]。リップマンはこう語って「世論」民主主義をシニカルに批判し、情報分析の専門家の必要性を説くのである。

3 「一般公衆」への教化と、「世論」の改善可能性

このようにリップマンは「世論」民主主義をシニカルに批判するが、しかしながら「一般公衆」を単に統治される客体として捉えているわけではない。以下で見るように、『世論』では「一般公衆」が専門家の知見を活用し、あるいは学校での「市民教育」を通じて「世論」の危うさを回避する可能性も提起されている。ここにリップマンの「一般公衆」と「世論」の両義性を読み取ることができるのであり、以下ではこの点について見ていくことにしたい。

3-1 「情報の組織化」への「一般公衆」の関与

——「関係者」と「部外者」のあいだ

「世論」支配の危うさに対してリップマンが提示する政治的処方箋とは、情報分析専門家の活用であった。この専門家とは具体的には「統計学者、会計士、監査人、産業カウンセラー、様々なエンジニア、科学的経営管理者 scientific managers、遺産管財人、研究員、「科学者」、そしてときにはただの個人秘書」などであり[OP:199=下225]、統治者はこうした情報分析の専門家の助言なしにはもはや統治することができなくなった、とリップマンは語っている。

「一般公衆」にとってこうした専門家の報告はたいいてい退屈であり馴染みのないものである。先述したように、通常彼らは問題の「部外者」であり、あらゆる公的事柄に対して専門的知識に基づく判断を求めることはできない。しかしながら、リップマンはこの「一般公衆」がときに「関係者」として、争点となる問題に

3 ハーバード大学時代のリップマンに対するウォラスの影響については、Steel[1980:26-28=1982:44-45]を参照。ウォラスの「巨大社会」については、平石[2014:238-243]を参照

4 むろんこのようなリップマンの主張は一面적이다。19世紀アメリカにおいてメディア研究は新聞史研究として登場し、1908年にミズーリ大学、1912年にコロンビア大学にジャーナリズム学科が設立されている（佐藤[1998:8-9]）。またドイツではマックス・ウェーバーが第一回ドイツ社会学大会(1910年)で「新聞の社会学」を提唱し、また1922年——リップマンが『世論』を公刊した年——に社会学者フェルデナンド・テンニースが『世論批判』を世に送り出している。

対処すべき場合があること、またその際に専門家が提供する分析や報告を有効活用できることについて言及している。

市政調査局、議会参考図書館、会社・労働組合・公共運動の専門ロビーによって、そして婦人参政権連盟、消費者連盟、生産者協会のようなさまざまな自発団体によって、あるいは何百もある同業組合、市民連合によって、……くさびは打ちこまれた。そのすべてが公平無私であるとはけっして言えない。しかしそれは当面の問題ではない。そのすべてが、市民個人と彼がとりこまれている広大な環境との間に何らかのかたちの専門的存在を媒介として入れることの必要性をはっきり示しはじめていること、要はそこである[OP:203=下233、強調は石田]。

リップマンはここで市政調査局や議会図書館などの公共機関と並んで、婦人参政権連盟や消費者連盟などの多様な自発的組織（voluntary organization）について言及している。アレクシス・トクヴィルがアメリカ民主主義の特徴として多様な「自発的結社」に注目したことは良く知られているが、リップマンも同様の文脈で「一般公衆」が当事者としてこの「自発的結社」を組織し、専門的知識を活用しつつあることに新たな政治的可能性を読み取っているのである。

このように、普段は「部外者」^{アウトサイダー}である「一般公衆」が、争点となる問題によっては「関係者」^{インサイダー}となり得ること、要するにこの「部外者／関係者」の境界が絶えず変動することは、後の『幻想の公衆』（1925）の中でも言及されている。つまり「公衆の一人であることは固定されたものではなく、「それは争点（issue）によって変わるのである。つまり、ある場合に当事者（actor）である者も、別の場合には見物人（spectator）となるのであり、人は絶えず公衆の一員である場所とそうでない場所とを行き来しているのである」（Lippmann[1925→1993:100=2007:78]）。政治的に重要なのは、「専門家／素人」の区分ではなく、それとは別の次元にある「部外者／関係者」の区分であること、そして「一般公衆」が「関係者」として当事者となる（巻き込まれる）ことへのリップマンの言及に注目しておきたい。

3-2 政治言語におけるレトリックの検証

「世論」の危うさに対するリップマンの第二の処方箋は、政治言語の明晰化でありレトリックの検証である[第27章第2-3節]。

リップマンは政治言語が曖昧さを不可分的に孕むものであり、それが政治の実践において必要とされることを認めている。政治家の演説や新聞メディアで語られる政治言語には「象徴」が含まれており、その「象徴」が意図的に曖昧であるからこそ、深刻な政治的対立を回避できる場合がある。「政党や新聞が『アメリカニズム』、『進歩主義』、『法と秩序』、『正義』、『ヒューマニティ』について賛成を唱えるとき彼らが望んでいるのは、そうした象徴的存在ではない一つの限定された問題を議論するように仕向けられた場合必ず分裂するような、相争う諸分派の情緒を融合することである」[PO:112=下28]。

しかしながら、そうした抽象的な政治言語は往往にして「世論」の偏向や誤解を生み出しうる。リップマンは、その際必要なのは一般市民が理解しうるように専門家（もしくは専門家の分析を活用できる代理人）が情報を整理し、政治言語を明晰化することであると語る。対立する党派同士の議論では「話が進むにつれて、話者の感情がこめられた常套語句が脂肪のように大きな厚い塊をなしてその周囲にとりつ」いており、そのような状況にあっては、「議論の周囲を包む余分な脂肪を溶かしてやらなければ、一市民はそれに対して何の手出しもできない」。その場合、

余分なものを取り除くには、議論を専門家の分析にかけることのできる誰か（議長や調停者など）の目の前で、関係者の代理人たちにその議論を続けさせることである。……そこでも党派的な声は聞こえるはずであるが、しかしその党派の代理人は、自分たちがある人物と対決していることに気づかざるを得ない。その人物は、個人的に関与していないものの、事実を十分に掌握し、ステレオタイプ、パターン、手の込んだ作り物から真の認識を選り分ける弁証法的技能を有しているのである[以上、PO:216=下263]。

リップマンはここで繰り上げられる専門家による議論の検証を「ソクラテス的対話」Socratic dialogue と表現し、その仮想的事例として鉄鋼産業の労働争議を挙げている[第27章第3節]。経営側の代理人は「給料は

よく」過重労働など存在しない、賃金を上げれば会社は倒産すると主張し、これに対して労働者側の代理人は労働者が「搾取」されていると主張していると想定しよう。議論を検証する仲裁者は、(1)「給料がよい」か「搾取されている」かを明らかにするために賃金表によってその実態を数字で把握し、(2)「搾取」の意味として生活水準を維持する賃金が支払われていないことを確認し、(3) 政府発表の生活費と物価統計を参照することで、CとMという労働者グループは低賃金であるがXというグループはそうではないという結論を導きだし、(4) それに基づいて経営側にCとMについては賃金を上げるよう勧告を行う。経営者側・労働者側、それぞれの代表がこの勧告を受容するかどうかは定かではない。だが、このような専門家が第三者的立場で検証を行い、その内容を「一般公衆」に開示することで、少なくとも「世論」はよい方向へ向かうのではないかとリップマンは問いかけるのである。

このようにリップマンが「ソクラテ斯的対話」として提起する手法自体はそれほど目新しいものではない。レトリックを排し、言葉を慎重に吟味し議論を重ねることで合意形成を目指す様式は、ハーバーマスであれば「コミュニケーション的行為」と呼んだものであり、また今日では「熟議民主主義」と呼ばれる政治的取り組みの中に認めることができるだろう。だがここでの文脈で重要あり、常々見落とされてしまうのは、リップマンはこの「ソクラテ斯的対話」を「一般公衆」が知ることで「世論」は良い方向へ向かうのではないかと、と考えていたことであり、決して専門家による分析のみを頼りにしたのではないということである。先に見たように、リップマンは「世論」民主主義をシニカルに批判していたわけだが、それと同時にそのシニカルさに居直るのではなく、偏った「世論」を解きほぐし「ステレオタイプ」を相対化する可能性を提起していたのである。

3-3 市民教育、メディア・リテラシー

上記の専門的知識の一般的活用から導き出されるリップマンの第三の処方箋、それは学校での「市民教育」civic education であり、また今日で言うところの「メディア・リテラシー」の推進である。

「一般公衆」が専門家の提供する知識を有効活用する取り組みはまだ不十分であるとリップマンは語る。

というのも、社会の諸制度についての情報を収集・分析した上で、それを提供する仕組みが整っていないからである。だが今後情報収集が組織化し、それが教育と十分な連携を構築する可能性があること、そしてそれが「世論」をよい方向へ変革する可能性があることにリップマンは言及している。

他の多くの問題においてもそうであるが、ここでも"教育"は最高の良薬である。しかしこの教育の価値は知の進化にかかっている。そして人間の諸制度についての知は、いまなお非常に貧弱で、漠然とした印象に支配されている。社会の知識の収集は全体的にまだ組織化されていない。それは実際の行動に当然伴っていなければならないのだが、まだ無計画なままである。……しかしながら、収集が行われるにつれて資料が大量に蓄積されるから、政治学はこれを一般化し、概念化された世界像を学校用に作り上げることもできるであろう。そうした世界像が^{かたちになるとき、市民教育(civic education)}は^{目の届かない環境に}取り組むための準備になり得るのだ[PO:219=下270、強調は石田]。

より多くの社会についての知を集積し、整理し、概念化することで、見えない世界を見えるようにすること。それが「市民教育」として学校で行われることの意義をリップマンは以上のように強調している。

このような「市民教育」の一環として、リップマンが学校教育で重視しているのが情報源の検証である。例えば、新聞をどう読み解くべきかについて、以下のように語っている。

教師にできることは、人びとが自分自身の頭にもっと大量の知恵を仕込んだうえでそのような世界と取り組めるように育ててやることである。彼は事例方法を用いて、生徒に自分の情報源を検討する習慣を教えることができる。たとえば、自分の読んでいる新聞の中で、特電の発信場所、通信員の名、通信社名、その記事の根拠、記事が入手された状況を読み取るように教えることができる。教師は生徒に、その記者が自分の目で見たことを書いているのかどうかを考えてみよ、そしてその記者が過去に他の事件をどのように記事にしているかを思い出してみよ、と教えることもできる。検閲というものの性格、秘

密保持（プライヴァシー）という概念を教え、過去の宣伝に関する知識を与えることもできる。歴史を適宜用いてステレオタイプの存在に気づかせることもできるし、印刷された言葉によって呼びさまされる心象について内省する習慣をつけさせることもできる[PO:219=下271]。

前節で見たように、リップマンは「世論」民主主義の信奉者たちが新聞を過大評価している点を批判したが、ここでの教育での新聞の取り扱いはその批判の裏返しであると理解できる。つまり新聞報道が提供する情報を無批判に受容するのではなく、その情報が正しいかどうかを検討するトレーニングを学校教育で行うべきであると主張しているものであり、こうした主張は今日「メディア・リテラシー」と呼ばれている取り組みに他ならない。「何が書いてあるか」を調べるだけでなく、「何が書かれていないのか」「本当のことが書かれているか」を生徒たち一人一人に考えさせること。その文章の中でどのような言葉が用いられているか、その言葉によってどのようなイメージが読者に呼び起こされるのかを問いなおすこと。このように情報を媒介する装置としての新聞を絶えず批判的に捉え直すところこそ、リップマンにとっての「市民教育」の第一歩であり、「世論」の歪みを中和する試みに他ならなかった。

3-4 「ステレオタイプ」の自己検証へ向けて

さて、以上のようにリップマンが語る専門知の活用、「市民教育」、そして「メディア・リテラシー」の先駆と言うべきものは、われわれの「ステレオタイプ」を相対化させ、新たな世界認識を切り開く可能性として提示されている。

先述したように、われわれの世界認識は混沌とした社会情報を取捨選択し意味づける「ステレオタイプ」と不可分であるわけだが、この「ステレオタイプ」の形成には、家庭、学校、友人が大きな影響を及ぼしている。われわれは外界を知る身近な「専門家」として最初に出会うのは、両親、教師、物事に詳しい友人たちである[PO:121=下50]。われわれはその身近な人たちが提示する「ステレオタイプ」を自明なものとし、普段はその「ステレオタイプ」化された世界に安住している。このようにわれわれの「ステレオタイプ」を構築してきたのが家庭、学校、友人たちからの「教育」とあるとするならば、それが自明ではないことに気づ

かせるのも「教育」に他ならない。先述した「市民教育」や「メディア・リテラシー」はその端的事例である。われわれが慣れ親しんだ「ステレオタイプ」を突き崩し、驚きや喜びとともにその再編を促す可能性が「教育」にあることをリップマンは以下のように語っている。

いつわれわれの思考が始まったのか、どこで始まったのか、どのようにしてわれわれの頭に生じ、なぜそれをなぜ受け入れたのかを、われわれはさらにはっきりと理解できるようになる。あらゆる有益な履歴にはこのようにして腐敗を抑える力がある。この履歴から、ある先入観がわれわれの心の中に植え付けられたのは、どのようなおとぎ話、教科書、伝統、小説、劇、絵、言葉によるのか、またそれとは別の先入観がどのようにして彼らに植え付けられたのかを知ることができる[PO:50=上124]。

むしろリップマンは、人が容易に自分の「ステレオタイプ」を変えられないことも承知していた。多くの人は「ステレオタイプ」を揺るがす経験に直面し、その矛盾に気づいたとしても、「その矛盾を規則につきものの例外であるとして鼻先であしらひ、証人を疑い、どこかに欠陥を見つけ、矛盾を忘れようとつとめる」。だがすべての人が自己の「ステレオタイプ」に固執するわけではない。「当人がなお好奇心が強く開かれた心の人であれば、その新しい経験はすでに頭にあるイメージの中にとりこまれ、それを修正することが許される」[以上、PO:54=上136]。リップマンはこのように堅固な「ステレオタイプ」が変わり得ること、そしてまた実際に変わってきたことを喚起しているのである。

むすび

以上のように、本稿ではウォルター・リップマンが「世論」の危うさへの政治的処方箋として、専門知の活用、政治言語の明晰化とその公開、そして市民教育を提示していることに注目してきた。リップマンは、一方では「世論」における「ステレオタイプ」を問題として認識し、それゆえ安易な「世論」民主主義に同調できなかったが、また他方で「世論」を無視した専門エリートの支配を支持することもなかった。このようなリップマンのスタンスはある意味常識的であって、よく言えば我々のコンセンサスに通じ、悪く言えば凡庸で独

創的ではないとも言えるだろう。ただここで重要なのは、『世論』がシニカルなエリート支配を主張しているわけではないことを確認しておくことである。繰り返になるが、リップマンは専門エリートの統治を正当化したわけではなく、またあらゆる「世論」は相対的で等価値であるとしているわけでもない。「世論」の危うさとそれに対する政治的処方箋は、今日でも度々取り上げられているが、リップマンが示した問題設定と解決策についての洞察は、それが原初的^{オリジナル}であるがゆえに、現代社会においてなお色褪せない意義があると思えるのである。

このリップマンの原初的洞察に関して、本稿では充分には論じることができなかった二つの論点について簡単に触れて終わりにしたい。

一つは、このリップマンの「世論」に関する洞察が「一般公衆」をどう見るのか——「市民」citizen か「大衆」mass か——という問題と密接に結びついているという点である。リップマンが『世論』で描写するthe publicとは、理性と教養ある「市民」と同義ではないが、また同時にエリートによって導かれるべき「大衆」でもなく、両者のあいだを揺れ動いている。この「揺らぎ」は、リップマンの他の作品、例えば『幻の公衆』など一見すると「大衆」寄りのように見える作品の中にも読み取れることは本論で示した通りである。本稿はこの「揺らぎ」が、単にリップマンの内在的理解に留まらず、政治教育はどうあるべきか——教育の対象は「市民」か「大衆」か——という問いの前提となるがゆえに、議論の出発点として共有されるべきものであると考えている。

もう一つの論点は、「プラグマティズム」あるいは「政治的实践」の文脈における「世論」への処方箋、とりわけ「市民教育」の位置づけである。『世論』は単に、ウィリアム・ジェイムズやジョン・デューイら「プラグマティズム」の影響下でメディアの問題を論じただけでなく、ジャーナリストとして対峙した当時のアメリカ社会の個別具体的な「世論」——とりわけ第一次大戦の参戦とその後の講和をめぐる「世論」——が数多く取り上げられている。そのような文脈で『世論』は、アカデミズムでの評価を獲得することよりも、当時のアメリカ社会の「世論」と対峙し、その問題解決

を強く意識した政治的实践の書となっている。つまり「世論とは何か」という問い以上に、「世論を向上させるにはどうすれば良いのか」という実践的問いがリップマンにとって重要な問いであった、と本稿では解釈している⁵。

そのようなことを念頭に置くと、先に見たリップマンの「揺らぎ」——「一般公衆」は「大衆」か「市民」かという「揺らぎ」——も、「政治的实践」の宛先人の違いによって生じていると理解できるかもしれない。要するに「政治的实践」の宛先が統治者であるときは、実践は「ガバナンス」の問題となり専門知の活用が処方箋として提示され、これと対立する直接参加・大衆運動は否定すべきものになる。その一方で、その宛先が「一般公衆」であるときは、実践は「教育」へと翻訳され、学校教育や市民の再教育が処方箋として提示されることになる。後者の学校教育や市民教育の延長上には、前者で否定の対象とされた政治への直接参加・大衆運動もあるはずだが、その矛盾が表面化しないのは、それがあくまでも例外的なものとして(=「部外者」が希に「関係者」である場合として)想定されているからである。このような「政治的实践」の両義性や矛盾という問題も再考すべき論点の一つであるだろう。

ウォルター・リップマン『世論』には、「ステレオタイプ」化された「世論」をシニカルに分析する視線と、「世論を向上させるにはどうすべきか」という問いに対して何とか回答しようとする熱いパトスが同居している。その両義性こそが本書の魅力であり、その味わい深い両義性を示すことができたとしたら、本稿の目的は一応達成できたと思う次第である。

文献

各引用は基本的に各邦訳に依拠しているが、用語の統一や原文の構造を重視して変更している箇所もある。

- ・ Lippmann, Walter, 1922 → 2004 *Public Opinion*, Dover Publications, Inc. = 1987 掛川トミ子(訳)『世論』(上/下) 岩波文庫(引用ではPOと略記した)。
- 1925→1993 *The Phantom Public*, Transaction Publishers. = 2007 河崎由紀(訳)『幻の公衆』 柏書房。
- 1941 “Education vs. Western Civilization”, in *The*

5 リップマンの「プラグマティズム」と「公共哲学」との関係については、Diggins[1991]を参照。

- American Scholar*, Vol. 10, No. 2 (SPRING), pp. 184-193.
- 1955 *The Public Philosophy: On the Decline and Revival of the Western Society*, An Atlantic Monthly Press Book.
- ・ Bourdieu, Pierre, 1980 *Questions de Sociologie*, Editions de Minuit. = 1991 田原音和 (監訳) 「世論なんてない」『社会学の社会学』藤原書店, pp.287-302.
- ・ Diggins, John Patrick, 1991, “From Pragmatism to Natural Law: Walter Lippmann’s Quest for the Foundations of Legitimacy”, *Political Philosophy*, vol.19, No.4, November: pp.519-538.
- ・ 平石 耕 2013『グレアム・ウォーラスの思想世界：来たるべき共同体論の構想』未来社.
- ・ Noell-Neumann, Elisabeth, 1980 → 2001 *Die Schweigespirale*, Piper. = 2013 池田謙一・安野智子 (訳) 『沈黙の螺旋理論：世論形成過程の社会心理学[改定復刻版]』北大路書房.
- ・ 宮武 実知子 1999「戦間期ドイツにおける世論研究の試み——テンニース『世論批判』の再検討——」『京都社会学年報』第7号, pp.141-154.
- ・ 岡本 仁宏 1995「自由主義とリップマンの「公共哲学」：自由主義の普遍主義的な補完的公共イデオロギーについて」『法と政治』（関西学院大学法学部）、第46巻4号, pp.79-168(699-788).
- 2013「世論（輿論・公論）」古賀敬太（編）『政治概念の歴史的展開』晃洋書房, pp.209-241.
- ・ 岡田 直之 2003「リップマン対デューイ論争の見取図と意義」、廣瀬英彦、岡田直之（編著）『現代メディア社会の諸相』学文社, pp.167-200.
- ・ 佐藤 卓己 2008『輿論と世論：日本的民意の系譜学』新潮社.
- 1998『現代メディア史』岩波書店.
- ・ Steel, Ronald, 1980 *Walter Lippmann and the American Century*, An Atlantic Monthly Press Book. = 1982 浅野輔 (訳) 『現代史の目撃者：リップマンとアメリカの世紀』（上／下）、ティビーエス・ブリタニカ.
- ・ Wallas, Graham 1919 → 2007 *Great Society: A Psychological Analysis*, Biblio Life.

【本研究は、2014年度科学研究費・基盤研究B「〈政治リテラシー〉の理論的研究と政治学教育への実践的展開」(26285028)の研究成果の一部である】

(平成26年9月30日 受理)